

事業番号

2022 - 府 - 21 - 0063

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害救助等に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(被災者生活再建担当)	高田 龍		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法(昭和22法第118号) 第21条 災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号) 第7条第2項、第9条、第12条第1項 			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助費の国庫負担について 災害弔慰金等の国庫負担について 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害援護資金の貸付けの財源としての必要な国庫貸付金の申請等の取扱いについて 			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(災害救助費負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に際して、国が地方公共団体等の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。 <p>(災害弔慰金等負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市区町村が、自然災害により死亡した者の遺族に対し弔慰のために災害弔慰金を支給するとともに、自然災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し災害障害見舞金の支給を行い、もって住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 <p>(災害援護貸付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害により、世帯主が負傷を負い、又は住居や家財に被害を受けた場合に、市町村が災害援護貸付金の貸付を行うことで、当該世帯の生活の立て直しを図ることを目的とする。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>災害が発生し、住家への一定規模以上の被害が発生が生じた場合のほか、多数の者が生命又は身体への危害を受け、又は受ける恐れが生じた場合には、都道府県知事等の判断により、災害救助法(昭和22年法律第18号)の適用が可能であり、適用後は、法律による救助を実施する。また、災害救助法が適用された市町村において、災害弔慰金の支給に関する法律(昭和48年法律第82号)に基づき、災害弔慰金、災害障害見舞金の支給、災害援助貸付金の貸付を行うもの。</p> <p>※平成25年10月1日、厚生労働省より移管されたもの。</p>							
実施方法	負担、貸付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		補正予算	4,600	4,570	3,530	3,130	3,130	
		前年度から繰越し	-	6,740.2	761.8	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	16,771.7	11,189.4	-	-	-	-
		計	21,371.7	22,499.6	4,291.8	3,130	3,130	
	執行額	17,949.1	17,398.8	3,242.9	-	-	-	
	執行率(%)	84%	77%	76%	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	390%	154%	76%	-	-	-		
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	災害救助費等負担金	2,840	2,840					
	災害援護貸付金	150	150					
	災害弔慰金等負担金	140	140					
	計	3,130	3,130					

活動内容 (アクティビティ)	令和元年には、「8月の前線に伴う大雨」、「台風第15号に伴う災害」、「台風第15号の影響による停電」、「台風第19号に伴う災害」令和2年度には、「7月3日からの大雨による災害」、「台風14号に伴う災害」、「12月16日からの大雪に伴う災害」令和3年度には、「1月7日からの大雪に伴う災害」、「福島沖を震源とする地震に伴う災害」、「栃木県足利市における大規模災害」、「新潟県糸魚川市における地滑り」、「島根県松江市における大規模災害」、「7月1日からの大雨による災害」、「台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨災害」、「8月11日からの大雨による災害」、「長野県茅野市において発生した土石流」が発生し、災害救助法を適用し、被災者のニーズに応じた被災者支援を実施しているところ。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	都道府県知事が災害救助法を適用する	災害救助法の適用市町村数	活動実績	件	411	143	131	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支給額/支給自治体数			単位当たりコスト	百万円	614	528	92	-	
			計算式	/	17,196/28	16,904/32	2,946/32	-		
活動内容 (アクティビティ)	令和元年には、「8月の前線に伴う大雨」、「台風第15号に伴う災害」、「台風第15号の影響による停電」、「台風第19号に伴う災害」、令和2年度には、「7月3日からの大雨による災害」、「台風14号に伴う災害」、「12月16日からの大雪に伴う災害」、令和3年度には、「1月7日からの大雪に伴う災害」、「福島沖を震源とする地震に伴う災害」、「栃木県足利市における大規模災害」、「新潟県糸魚川市における地滑り」、「島根県松江市における大規模災害」、「7月1日からの大雨による災害」、「台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨災害」、「8月11日からの大雨による災害」、「長野県茅野市において発生した土石流」が発生し、市町村が死亡した者の遺族に対して、災害弔慰金を、重度の障害を負った者に対して、災害障害見舞金を支給している。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	市町村が災害弔慰金等を支給する	災害弔慰金等支給件数	活動実績	件	125	153	126	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支給額/支給自治体数			単位当たりコスト	百万円	30	18	11	-	
			計算式	/	544/18	248/14	206/18	-		
活動内容 (アクティビティ)	令和元年には、「8月の前線に伴う大雨」、「台風第15号に伴う災害」、「台風第15号の影響による停電」、「台風第19号に伴う災害」、令和2年度には、「7月3日からの大雨による災害」、「台風14号に伴う災害」、「12月16日からの大雪に伴う災害」、令和3年度には、「1月7日からの大雪に伴う災害」、「福島沖を震源とする地震に伴う災害」、「栃木県足利市における大規模災害」、「新潟県糸魚川市における地滑り」、「島根県松江市における大規模災害」、「7月1日からの大雨による災害」、「台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨災害」、「8月11日からの大雨による災害」、「長野県茅野市において発生した土石流」が発生し、負傷または住家・家財に被害があった者に対して、市町村が災害援護資金を貸し付けている。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	市町村が災害援護資金を貸付する	災害援護資金貸付件数	活動実績	件	494	231	83	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支給額/支給自治体数			単位当たりコスト	百万円	30	18	7	-	
			計算式	/	544/18	248/14	91/13	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			災害に際して、災害援護資金を貸し付けることにより、当該世帯の立て直しを図るため、必要な予算措置を講じ、地方自治体において必要な金額を執行する。(令和2年度、令和3年度においては補正予算措置を講じ、地方自治体に対し必要な額を執行した。)						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			実績	%	100	100	100	100	100	
	地方自治体が必要とする額を執行する	地方自治体からの申請額に対する執行率	目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100	100	100	

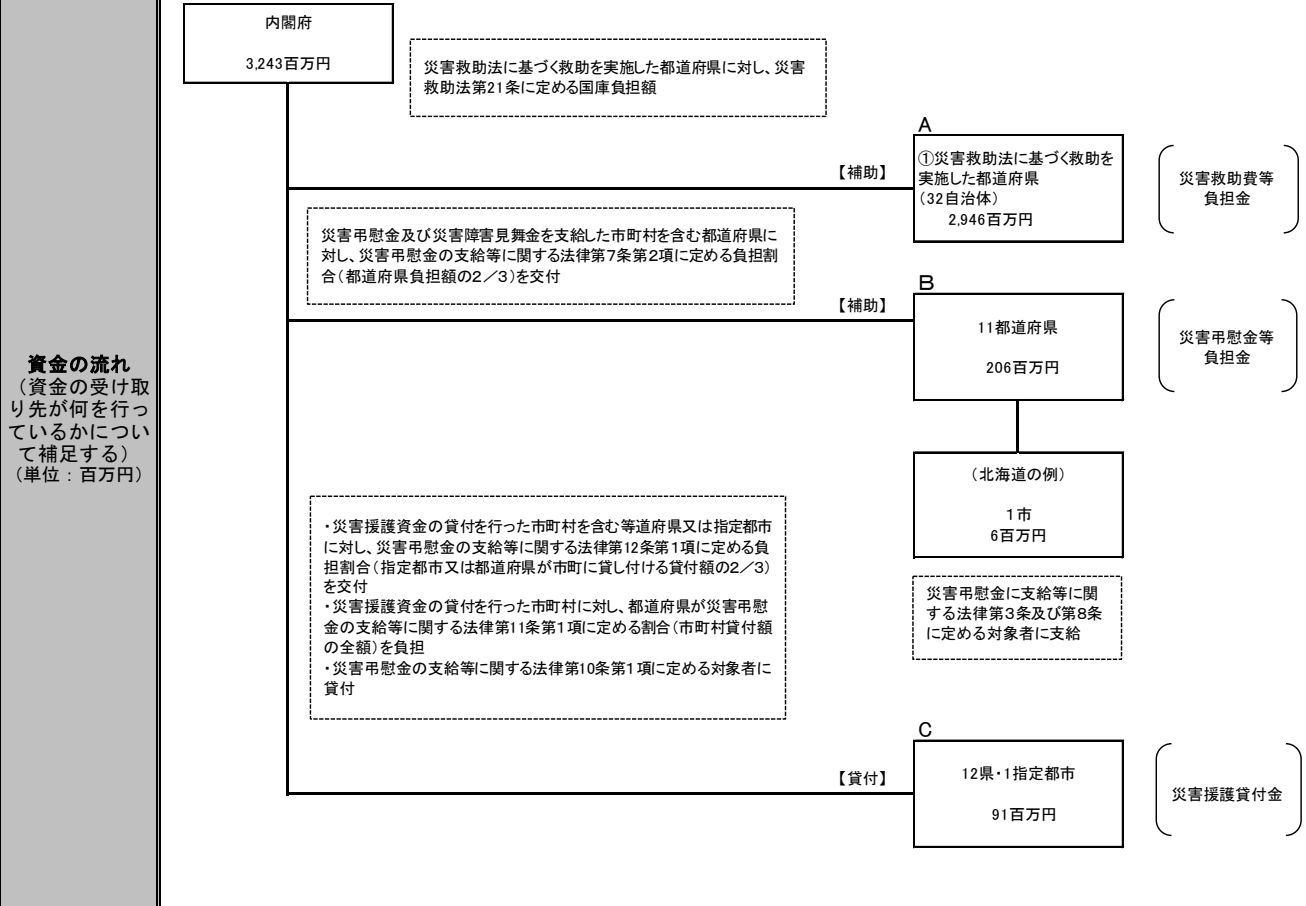
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10. 防災政策の推進		
	政策評価	施策	⑤防災行政の総合的推進	政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf	
				該当箇所 P6、P7	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害に際して、救助を必要とする者に対し、応急的に必要な救助を行うものであるため、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ国庫負担すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難所の設置など、応急的に必要な救助を行っているところであり、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的としているため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	法に基づき、災害救助費、災害弔慰金、災害援護貸付金に必要な費目に限定される。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法に基づき、災害救助費、災害弔慰金、災害援護貸付金に必要な費目に限定される。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きいのは、応急仮設住宅の供与及び住宅の応急修理住宅が予定より少なかったこと等のためである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	精算監査を行うことにより、適正な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体からの申請に対し、適切に必要な額を支給しており、目標に見合っており且つ精算監査を行うことにより、適正な執行に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	災害発生に伴うものなので、見込みは立てられないが、精算監査による確認により、実績は適正なものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害により住家を失った被災者に対し、仮の住まいとして応急仮設住宅を提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号	事業名	復興庁:東日本大震災分(特別会計) 一般会計:上記以外の災害分
	2022 復興 21 0009	災害救助法による災害救助等	
点検・改善結果	点検結果		<p>災害救助費等負担金は、災害に際し、現に救助を必要とする者に対し、応急救助を実施するものである。令和元年度においては、房総半島台風、東日本台風による災害により極めて多くの住宅に被害が生じたことから、応急修理制度を拡充した。令和2年度は、応急修理期間における応急仮設住宅の使用を可能とすることや、災害ボランティアセンターで行う救助とボランティア活動の調整事務に必要な人員を確保するための経費を国庫負担の対象とすることとした。</p> <p>災害弔慰金等負担金は、災害で死亡した者の遺族に対し、行政(国・都道府県、市町村)が弔慰を示すこと等を目的とするものであり、コストの削減等の点検にはなじまない。また支給に当たっては法に基づき、適切に災害弔慰金が支給されている。災害援護貸付金は、災害に対し、被災者が生活の立て直しを図るために市町村が貸し付けるものである。被災者のニーズに応じて貸付が行われるため、コスト削減等の点検にはなじまないと考える。また貸付に当たっては法に基づき、適切に貸付事業が実施されている。</p> <p>なお、いずれも災害の発生に伴い必要となる経費であり、予め正確な所要額を見込むことはできないことから、当初予算額では必要最低限度のみを計上しており、不足額については補正予算等において修正減している。</p>
	改善の方向性		法律の規定に基づき支給するものであり、改善の余地はない。

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の制度内容について適切かつ的確に検証し、予算の効果的かつ効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	過去の有識者の所見を踏まえ、救助の実施については、災害の規模、態様によって救助の程度は異なるものの、地域の実情を踏まえ、被災自治体と連携しながら被災者のニーズを把握し、救助の適切な実施を行う中で予算の効果的かつ効率的な執行に努めてまいる。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	厚生労働省698・699・700		
平成26年度	0048		
平成27年度	0054		
平成28年度	0048		
平成29年度	0048		
平成30年度	0049		
令和元年度	内閣府 - 0056		
令和2年度	内閣府 0055		
令和3年度	2021 府 20 0067		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.福島県			B.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	災害救助法に基づく補助	983	負担金	災害弔慰金等負担金	36
計		983	計		36
C.福島県			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
貸付金	災害援護貸付金	46			
計		46	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	令和元年東日本台風 令和3年福島県沖地震	983	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
2	熊本県	7000020430005	平成28年熊本地震 令和2年7月豪雨	664	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
3	佐賀県	1000020410004	令和元年8月の大雨 令和2年7月豪雨	284	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
4	千葉県	4000020120006	令和元年東日本台風	196	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
5	新潟県	5000020150002	令和3年1月の大雪 令和3年糸魚川市における地滑り	173	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
6	静岡県	7000020220001	令和3年7月からの大雨	126	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
7	長野県	1000020200000	令和元年東日本台風 令和2年7月豪雨 令和3年8月の大雨	113	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
8	岡山県	4000020330001	平成30年7月豪雨	97	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
9	宮城県	8000020040002	令和元年東日本台風	82	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金
10	広島県	7000020340006	平成30年7月豪雨 令和3年8月の大雨	43	その他	-	-	災害救助費等国庫負担金

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	令和2年度の大雪	36	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
2	静岡県	7000020220001	令和3年7月豪雨	34	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
3	秋田県	1000020050008	令和2年度の大雪	40	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
4	山形県	5000020060003	令和2年度の大雪	23	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
5	青森県	2000020020001	令和2年度の大雪	13	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
6	岩手県	4000020030007	平成28年台風第10号 令和2年度の大雪	10	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
7	熊本県	7000020430005	平成28年熊本地震 令和2年7月豪雨	9	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
8	富山県	7000020160008	令和2年度の大雪	8	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
9	広島県	7000020340006	平成30年7月豪雨 令和3年8月豪雨等	8	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金
10	長崎県	4000020420000	令和2年7月豪雨 令和3年8月豪雨	8	その他	-	-	災害弔慰金等国庫負担金

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	令和3年度災害援護資金貸付金	46	その他	-	-	災害援護貸付金
2	佐賀県	1000020410004	令和3年度災害援護資金貸付金	13	その他	-	-	災害援護貸付金
3	熊本県	7000020430005	令和3年度災害援護資金貸付金	10	その他	-	-	災害援護貸付金
4	広島県	7000020340006	令和3年度災害援護資金貸付金	6	その他	-	-	災害援護貸付金
5	秋田県	1000020050008	令和3年度災害援護資金貸付金	4	その他	-	-	災害援護貸付金
6	長崎県	4000020420000	令和3年度災害援護資金貸付金	3	その他	-	-	災害援護貸付金
7	富山県	7000020160008	令和3年度災害援護資金貸付金	3	その他	-	-	災害援護貸付金
8	広島市	9000020341002	令和3年度災害援護資金貸付金	2	その他	-	-	災害援護貸付金
9	長野県	1000020200000	令和3年度災害援護資金貸付金	2	その他	-	-	災害援護貸付金
10	島根県	1000020320005	令和3年度災害援護資金貸付金	1	その他	-	-	災害援護貸付金